

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-858-3322
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,137	9.1	220	△1.5	213	△2.8	139	△16.8
28年9月期	1,043	△0.5	223	64.2	219	64.4	167	89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	208.80	—	16.2	19.4	19.4
28年9月期	250.93	—	23.1	21.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成28年9月期及び平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,130	920	81.4	1,375.44
28年9月期	1,073	804	74.9	1,201.64

(参考) 自己資本 29年9月期 920百万円 28年9月期 804百万円

- (注) 当社は平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	334	△51	△124	406
28年9月期	224	△264	△11	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	350.00	350.00	23	13.9	3.2
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	23	16.8	2.7
30年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.7	

- (注) 当社は平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成28年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554	—	119	—	119	—	79	—	83.53
通期	1,200	5.5	226	2.8	226	6.1	151	8.6	153.90

(注) 1. 当社は平成29年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成30年9月期(予想)及び平成30年9月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(270,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(79,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	669,170 株	28年9月期	669,170 株
② 期末自己株式数	29年9月期	— 株	28年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	669,170 株	28年9月期	669,170 株

(注) 当社は、平成29年6月14日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年12月7日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、原材料価格の下落があったものの、新興国経済の減速懸念、米国の経済・金融政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展及びインターネット広告等の活用による新規顧客獲得、営業人員の増強等による既存顧客に対する研究開発支援業務の強化を行い、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の更なる要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、新規案件を獲得したこと及び取引先の製造サイクルの影響等により有償支給案件の取引量が増加し、1,137,551千円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面におきましては、蒸留塔改造等の積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加、営業人員増加等による人件費の増加及び上場準備関連費用の発生があったため、営業利益は220,307千円（前年同期比1.5%減）、経常利益は213,313千円（前年同期比2.8%減）、当期純利益は139,723千円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

(研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、医薬及び石油向け研究開発案件が増加したことから、研究開発支援売上高は、228,384千円（前年同期比36.6%増）となりました。

(受託加工)

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料及び工業用材料向け受託案件が増加したことから、受託加工売上高は、899,966千円（前年同期比2.8%増）となりました。

(プラントサービス)

研究開発用途の新規案件を複数獲得したことにより、プラントサービス売上高は、9,200千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ56,603千円増加し、1,130,417千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ128,484千円増加し、645,000千円となりました。主な要因は、前事業年度末に在庫であった有償支給案件の製品出荷により、商品及び製品が40,990千円減少したものの、現金及び預金が158,286千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ71,881千円減少し、485,417千円となりました。主な要因は、本社工場の生産設備（蒸留塔）の改良があるものの、減価償却の計上により、機械及び装置（純額）が54,045千円減少したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ59,698千円減少し、210,015千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ59,698千円減少し、210,015千円となりました。主な要因は、決算賞与等の計上により、未払金が45,844千円増加したものの、借入金の返済により、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ116,302千円増加し、920,402千円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により、利益剰余金が116,302千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ158,286千円増加し、406,289千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、334,548千円（前年同期は224,970千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額87,665千円があったものの、税引前当期純利益213,313千円及び減価償却費106,444千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、51,280千円（前年同期は264,710千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出55,581千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、124,980千円（前年同期は11,375千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の支払による支出100,000千円、配当金の支払額23,420千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続することが見込まれるものの、海外経済の不確実性等の影響が懸念されます。

一方、世界経済は、米国を中心に先進国経済が堅調さを維持するほか、新興国経済も回復基調となることで、全体として緩やかな回復が続くと予想されます。しかしながら、保護主義の台頭、為替変動の影響、地政学的緊張の高まり等のリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社は、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,200百万円、営業利益226百万円、経常利益226百万円、当期純利益151百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,003	406,289
売掛金	93,842	80,356
商品及び製品	94,835	53,844
仕掛品	21,564	38,936
原材料及び貯蔵品	14,805	15,336
前払費用	7,017	8,623
繰延税金資産	29,162	37,739
その他	7,287	3,874
流動資産合計	516,515	645,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,201	111,901
減価償却累計額	△41,277	△46,562
建物(純額)	68,924	65,339
建物附属設備	70,197	71,814
減価償却累計額	△30,576	△35,649
建物附属設備(純額)	39,621	36,165
構築物	73,346	73,346
減価償却累計額	△32,717	△35,225
構築物(純額)	40,628	38,120
機械及び装置	1,966,449	1,993,926
減価償却累計額	△1,682,246	△1,763,768
機械及び装置(純額)	284,203	230,158
車両運搬具	4,154	6,554
減価償却累計額	△3,028	△2,019
車両運搬具(純額)	1,125	4,534
工具、器具及び備品	50,112	57,184
減価償却累計額	△26,299	△37,202
工具、器具及び備品(純額)	23,812	19,981
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	20,079	18,010
有形固定資産合計	541,912	475,828
無形固定資産		
ソフトウェア	4,009	3,011
その他	138	138
無形固定資産合計	4,147	3,149
投資その他の資産		
長期前払費用	7,431	4,160
繰延税金資産	3,806	2,278
その他	5,620	5,620
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	11,238	6,439
固定資産合計	557,298	485,417
資産合計	1,073,814	1,130,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,440	2,185
短期借入金	100,000	—
未払金	32,238	78,083
未払費用	20,328	28,185
未払法人税等	53,060	46,034
未払消費税等	12,396	32,125
前受金	23,708	—
預り金	10,837	8,240
賞与引当金	14,704	15,160
流動負債合計	269,714	210,015
負債合計	269,714	210,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,458	33,458
利益剰余金		
利益準備金	13,048	13,048
その他利益剰余金		
別途積立金	255,000	255,000
繰越利益剰余金	502,593	618,895
利益剰余金合計	770,641	886,943
株主資本合計	804,099	920,402
純資産合計	804,099	920,402
負債純資産合計	1,073,814	1,130,417

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,043,088	1,137,551
売上原価	541,089	640,431
売上総利益	501,998	497,120
販売費及び一般管理費	278,331	276,812
営業利益	223,667	220,307
営業外収益		
固定資産売却益	—	1,991
雑収入	585	211
営業外収益合計	585	2,203
営業外費用		
支払利息	175	20
株式公開費用	—	7,974
固定資産売却損	—	209
固定資産除却損	4,333	993
その他	336	—
営業外費用合計	4,846	9,197
経常利益	219,406	213,313
税引前当期純利益	219,406	213,313
法人税、住民税及び事業税	69,210	80,639
法人税等調整額	△17,719	△7,049
法人税等合計	51,490	73,590
当期純利益	167,915	139,723

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	172,190	28.4	145,821	23.4	
II 労務費		169,505	27.9	207,527	33.3	
III 経費		265,709	43.7	269,665	43.3	
当期総製造費用		607,405	100.0	623,013	100.0	
仕掛品期首たな卸高		29,650		21,564		
合計		637,055		644,578		
仕掛品期末たな卸高		21,564		38,936		
他勘定振替高		※2	5,200		6,200	
当期製品製造原価			610,291		599,440	
製品期首たな卸高			25,633		94,835	
合計	635,924			694,275		
製品期末たな卸高	94,835			53,844		
当期売上原価		541,089		640,431		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	94,444	102,077
消耗品費	47,190	49,225
修繕費	42,422	21,820
燃料費	18,603	21,339
水道光熱費	25,613	28,226

※2 副産物の売却収入であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,458	13,048	255,000	346,053	614,101	647,559	647,559
当期変動額							
剰余金の配当				△11,375	△11,375	△11,375	△11,375
当期純利益				167,915	167,915	167,915	167,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	156,539	156,539	156,539	156,539
当期末残高	33,458	13,048	255,000	502,593	770,641	804,099	804,099

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,458	13,048	255,000	502,593	770,641	804,099	804,099
当期変動額							
剰余金の配当				△23,420	△23,420	△23,420	△23,420
当期純利益				139,723	139,723	139,723	139,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	116,302	116,302	116,302	116,302
当期末残高	33,458	13,048	255,000	618,895	886,943	920,402	920,402

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,406	213,313
減価償却費	98,842	106,444
支払利息	175	20
株式公開費用	—	7,974
固定資産除却損	4,333	993
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,388	13,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,880	23,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,318	△255
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,782
その他	43,771	58,953
小計	260,942	422,234
利息の支払額	△175	△20
法人税等の支払額	△35,795	△87,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,970	334,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,291	△55,581
有形固定資産の売却による収入	—	5,150
有形固定資産の除却による支出	△3,030	△849
その他	△7,388	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,710	△51,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
配当金の支払額	△11,375	△23,420
株式公開費用による支出	—	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,375	△124,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,116	158,286
現金及び現金同等物の期首残高	299,119	248,003
現金及び現金同等物の期末残高	248,003	406,289

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,201円64銭	1,375円44銭
1株当たり当期純利益金額	250円93銭	208円80銭

(注) 1. 当社は平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益(千円)	167,915	139,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,915	139,723
普通株式の期中平均株式数(株)	669,170	669,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数6,083個)	新株予約権3種類(新株予約権の数5,633個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	804,099	920,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	804,099	920,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	669,170	669,170

(重要な後発事象)

1 公募による新株式発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年10月5日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年9月1日及び平成29年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年10月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は264,470千円、発行済株式総数は939,170株となっております。

- ①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 270,000株
- ③発行価格：1株につき 1,860円
- ④引受価額：1株につき 1,711.20円
- ⑤資本組入額：1株につき 855.60円
- ⑥引受価額の総額：462,024千円
- ⑦資本組入額の総額：231,012千円
- ⑧払込期日：平成29年10月4日
- ⑨資金の用途：設備資金、研究開発費及び経費等の支払いに係る運転資金に充当する予定であります。

2 第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年9月1日及び平成29年9月15日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成29年11月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は332,490千円、発行済株式総数は1,018,670株となっております。

- ①発行する株式の種類及び数：普通株式 79,500株
- ②割当価格：1株につき 1,711.20円
- ③資本組入額：1株につき 855.60円
- ④割当価格の総額：136,040千円
- ⑤資本組入額の総額：68,020千円
- ⑥払込期日：平成29年11月6日
- ⑦割当先：野村証券株式会社
- ⑧資金の用途：設備資金、研究開発費及び経費等の支払いに係る運転資金に充当する予定であります。